



## NY 商品、原油が続伸 サウジの自主減産延長の観測で 金は反落

8月31日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は6日続伸した。WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）で期近の10月物は前日比2.00ドル（2.5%）高の1バレル83.63ドルで取引を終えた。主要産油国のサウジアラビアが自主減産を10月も継続するとの観測から、需給が引き締まるとみた買いが優勢となった。

米ブルームバーグ通信のアナリスト調査によると、サウジは7月から続けている日量100万バレルの自主減産を延長する見通しと伝わった。ロイター通信は31日、ロシアのバク副首相が石油輸出国機構（OPEC）加盟国と非加盟国で構成する「OPEC プラス」との新たな取引条件を来週公表すると明らかにしたと報じた。供給減でOPEC プラスと合意したもよ

うで、産油国による減産の長期化を見込んだ買いが入った。

前日に米エネルギー情報局（EIA）が発表した週間の米石油在庫統計で、原油在庫は市場予想以上に大幅に減っていた。31日は改めて需給の引き締めを意識した買いが入ったとの見方があった。

ニューヨーク金先物相場は 4 営業日ぶりに反落した。ニューヨーク商品取引所

(COMEX) で取引の中心である 12 月物は前日比 7.1 ドル (0.4%) 安の 1 トロイオ  
ンス 1965.9 ドルで取引を終えた。外国為替市場でドルがユーロなどに対して上昇し、ドル  
の代替投資先とされる金先物には売りが優勢になった。

日経新聞



2023年 9月 1日 担当 虻川

## 純利益額、ホンダが生産増で3位浮上 上位の顔ぶれ変動

日本企業の純利益上位の顔ぶれが変わった。2023年4~6月期は自動車や電力が上位に入り、前年に市況高騰が追い風だった海運や石油は順位を下げた。首位はトヨタ自動車。ホンダは昨年の17位から3位になった。供給網改善による生産増や価格改定で利幅が拡大した。車は裾野が広く産業界への影響が大きいだけに業績の持続性が焦点だ。

3月期決算の国内上場企業（変則決算や金融除く約2200社）を対象に集計した。22年4~6月期決算時の順位と比べると、自動車の復活が鮮明だ。

代表例がホンダ。純利益は前年同期の2.4倍の3630億円に膨らんだ。合理化などを通じて利益を出しやすい体質になっていたところで、四輪車の世界販売台数が11%増の90万台強に回復。藤村英司最高財務責任者（CFO）は機関投資家向け説明会で「ようやく増量効果を最大限に引き出せるというところをお見せできた」と語った。

### 2023年4～6月期の純利益額ランキング

順位	社名	純利益
1(1)	トヨタ	1兆3113億円(78%)
2(3)	NTT	3757(2)
3(17)	ホンダ	3630(2.4倍)
4(2)	三菱商	3177(▲40)
5(6)	三井物	2528(▲8)
6(80)	オリンパス	2405(9.7倍)
7(8)	ソニーG	2175(▲17)
8(10)	伊藤忠	2132(▲8)
9(93)	中部電	2020(9.8倍)
10(42)	パナHD	2009(4.1倍)
11(2158)	関西電	1931(黒字転換)
12(19)	任天堂	1810(52)
13(9)	日本製鉄	1770(▲23)
14(13)	KDDI	1769(▲8)
15(14)	信越化	1536(▲17)
16(18)	SB	1467(15)
17(12)	丸紅	1412(▲30)
18(2164)	東電HD	1362(黒字転換)
19(16)	住友商	1294(▲17)
20(44)	日産自	1054(2.2倍)
21(25)	コマツ	1054(31)
22(23)	リクルート	980(16)
23(31)	豊田通商	927(24)
24(5)	商船三井	911(▲68)
25(45)	JR東海	905(93)

(注) カッコ内は昨年順位、前年同期比増減率。▲はマイナス

日産自動車も 44 位から 20 位に上昇した。日米で販売が伸び純利益が 2.2 倍になった。トヨタは前年に続いて首位だった。純利益は 8 割近く増え四半期ベースで初めて 1 兆円を超えた。パナソニックホールディングスは中国での自動車の需要回復などで 42 位から 10 位に急浮上。車載部品の復調や米インフレ抑制法（IRA）関連の補助金、グループ会社解散に伴う税負担軽減などで純利益が 4 倍になった。

製品競争力の高さが寄与したのが任天堂だ。「ゼルダの伝説」の新作がヒットして純利益が 5 割増え、順位は 12 位にあがった。21 位のコマツは米国中心に建機の値上げを進め増益だった。

値上げ効果で損益改善が顕著な電力各社は順位を大幅に上げた。中部電力は 93 位から 9 位、関西電力は 2158 位から 11 位、東京電力ホールディングスは 2164 位から 18 位になった。過去の燃料費の上昇分を遅れて価格に転嫁する期ずれ差益などが押し上げた。

「資源祭り」が一服した総合商社はなお高い順位だった。自動車など非資源分野が支えているため、三菱商事や三井物産、伊藤忠商事の 3 社は 10 位以内を維持した。6 位のオリンパスは科学事業の譲渡益を計上した。

それでも企業業績の先行きには不透明感が残る。東証プライム市場の上場企業では 4 ～6 月期の合計純利益は 5 割増えたが、最終赤字額が大きく減ったソフトバンクグループの影響を除けば 13%増益にとどまる。

業種別にみても、市況高騰の恩恵が一服した海運各社、スマートフォンや中国景気の減速などが響く村田製作所など電子部品が落ち込みが目立つ。住友化学など化学、非鉄各社も低迷しており、業種ごとの明暗が鮮明だ。市場では「生産回復や円安、経済再開で自動車やサービス業などの業種がけん引し、今年度は増益基調が続くのではないか」（ニッセイ基礎研究所の井出真吾氏）との声があった。

日経新聞



## 8月の日経42種、円安で過去最高 需要冷ますリスクも

景気動向に敏感な素材や燃料などの国内における企業間取引を基に算出する日経商品指数42種（1970年=100）の8月末値が上昇し、3カ月連続で過去最高を更新した。ガソリンや化学品の上げが目立つ。円安・ドル高の進行による円建ての原料価格の上昇を反映した。素材・燃料の高値を受けて国内の需要鈍化も顕著になっている。

42種の8月末値は257.947と7月末から0.8%上がった。前年同月比でも3.6%高い。品別では石油製品や化学品の上昇が指数全体を押し上げた。

### 日経42種は3カ月連続で上昇



(注) 日経42種は1970年=100

石油製品では原油高を受けてガソリン、灯油、軽油のスポット（業者間転売）価格が軒並み上昇した。ガソリン価格は7月末比で5%高い。化学品では合成樹脂や合成ゴムの製造に使うベンゼンが12%上がった。

WTI（ウエスト・テキサス・インターメディアート）の原油先物価格は8月上旬に一時1バレル84ドル超と、約9カ月ぶりの高値を付けた。主要産油国のサウジアラビアが自主減産を9月も継続する方針を示したことで、市場では原油の供給不足が懸念された。

原油など国際商品相場の上昇に加え、素材価格を押し上げているのが急速に進む円安だ。足元の円相場は1ドル=146円前後と、142円台だった7月末から水準を切り下げている。米国の金融引き締め長期化が見込まれる中、日米の金利差を意識した円売り・ドル買いの動きが続く。

### 8月の日経商品指数（70年＝100）

	8月	前月比	前年同月比
月次42種	257.947	0.8	3.6
繊維	140.247	0	▲0.4
鋼材	267.568	▲1.0	▲0.4
非鉄	274.227	▲0.0	1.3
木材	193.304	▲0.3	▲4.2
化学	361.778	2.2	▲0.5
石油	735.962	5.7	11.8
紙・板紙	216.048	0	21.6
食品	209.498	▲0.7	1.0
その他	344.226	2.5	10.2

（注）前月比、前年同月比は騰落率%、▲はマイナス

金属でも円安の影響で取引価格が上がった商品が多い。宝飾品以外にスマートフォンなどの電子部品の材料となる金（ゴールド）地金は3%高い。自動車部品から水栓金具まで幅広く使われる銅製品の黄銅丸棒も2%上がった。

産業素材や燃料価格の上昇は、国内需要の重荷となっている。

建設工事などに使う鋼材や木材の価格は需要の鈍さから軟調だ。マンションの柱や梁（はり）に使うH形鋼の流通業者間の取引価格は7月比で2%下がった。戸建て住宅の柱に使うヒノキ正角も1%安い。

資材高を受けて予算が大幅に膨らんだ一部の建設案件では、規模の縮小など工事計画を見直す動きが見られる。人手不足も重なり、着工の遅れも相次いでいる。住宅も高値による消費者離れから、販売戸数が減少している。資材の荷動きは停滞し、過剰な在庫を抱えた流通業者の間で安値取引が増えている。

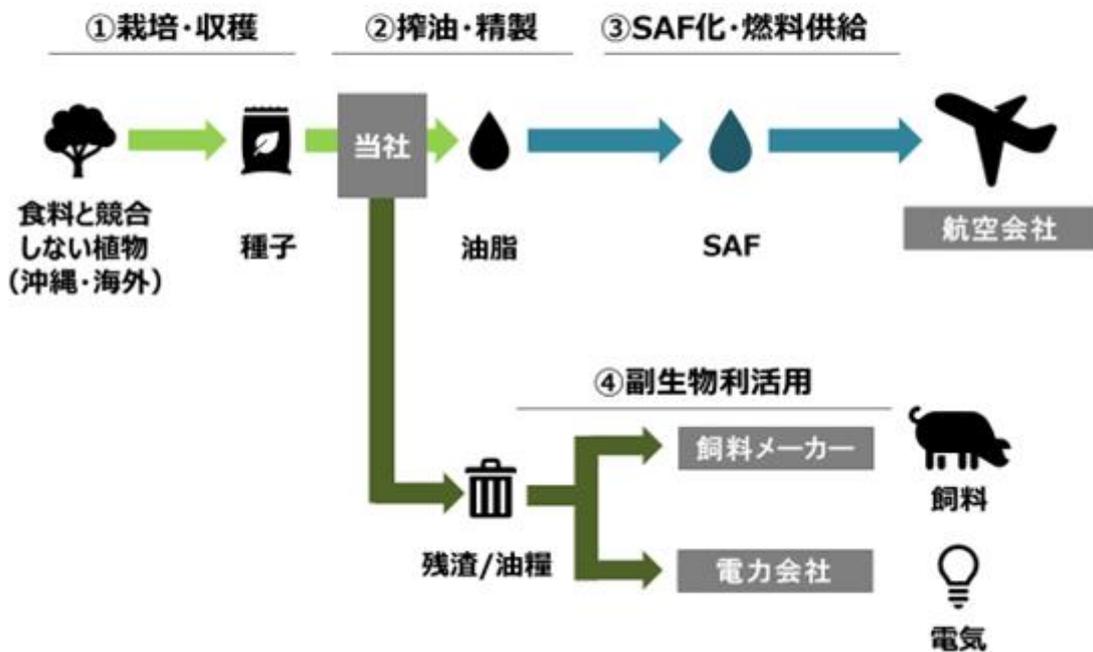
製造業でも自動車以外の素材需要は低調だ。物価高に直面した消費者の節約志向の高まりから、消費財への支出は盛り上がりを欠く。合成樹脂などメーカーや流通段階で滞留するものが多く、原料価格の上昇分を十分に転嫁できない状況だ。

大和証券の林健太郎シニアストラテジストは「サプライチェーン（供給網）における値上げの連鎖が停滞し、メーカーや流通間でコスト増加分を負担する構造になれば、企業体力の低下を通じて国内経済の減速につながる」と指摘する。



## J-オイルミルズの SAF 実証、「食べられない油」に挑む NEDO 事業で

### 助成事業にて実証・検証するサプライチェーン全体像



(出所：J-オイルミルズ)

J-オイルミルズ（東京都中央区）は8月28日、同社による持続可能な航空燃料（SAF）の実証研究が、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）公募事業に採択されたと発表した。

同社は 2022 年 8 月、NEDO の事業「バイオジェット燃料生産技術開発事業／実証を通じたサプライチェーンモデルの構築」に、「食料と競合しない植物油脂利用によるバイオジェット燃料サプライチェーンモデルの実証」を提案し採択されている。

2023 年度は、2022 年度事業の成果を引き継ぐとともに、事業範囲を拡大する予定だ。

### **植物油脂を原料としたバイオジェット燃料製造に向けて**

同社はこれまで培ってきた食用植物油製造の知見と技術を生かし、植物油メーカーが食べられない油に挑むという新たな領域への取り組みを開始した。

具体的には、食品として利用されない植物油脂を原料として活用したバイオジェット燃料の製造に向けて、原料の選定、搾油・精製・加工方法の検討、コストの試算など、サプライチェーンの構築に向けた検証を行っている。

なお事業では、琉球大学（沖縄県西原町）、亜熱帯バイオマス利用研究センター（同）、沖縄県緑化種苗協同組合（同）と連携し、非可食植物の活用も検討している。

### **SAF の製造・サプライチェーン構築に向けた取り組みも開始**

2 月からは、油を接点とした共創として、出光興産（東京都千代田区）と「サーキュラーエコノミー実現に向けた取り組み」を開始。食料と競合しない非可食油原料樹の持続可能な植林と搾油ノウハウの活用を通じた植物原料の確保による SAF の製造・サプライチェーン構築など、バイオマス事業構築に関する検討を実施している。

また3月には、出光興産、豪州の Burnett Mary Regional Group (BMRG) とともに、非可食油原料樹であるマメ科植物「ポンガミア」を、同州で植林することによるCO<sub>2</sub>固定化や、植林を起点とした植物原料の確保によるSAFのサプライチェーン構築などの共同検討の開始を発表した。

### **2030年度までにCO<sub>2</sub>排出量50%削減を目指す**

J-オイルミルズは2004年、製油業界の3社が統合して誕生した、味の素グループの食用油メーカー。「環境負荷の抑制」を重要課題のひとつに位置づけ、2030年度までにCO<sub>2</sub>排出量を2013年度対比で50%削減(スコープ1・2)、2050年度までに排出ゼロにするカーボンニュートラルを掲げている。

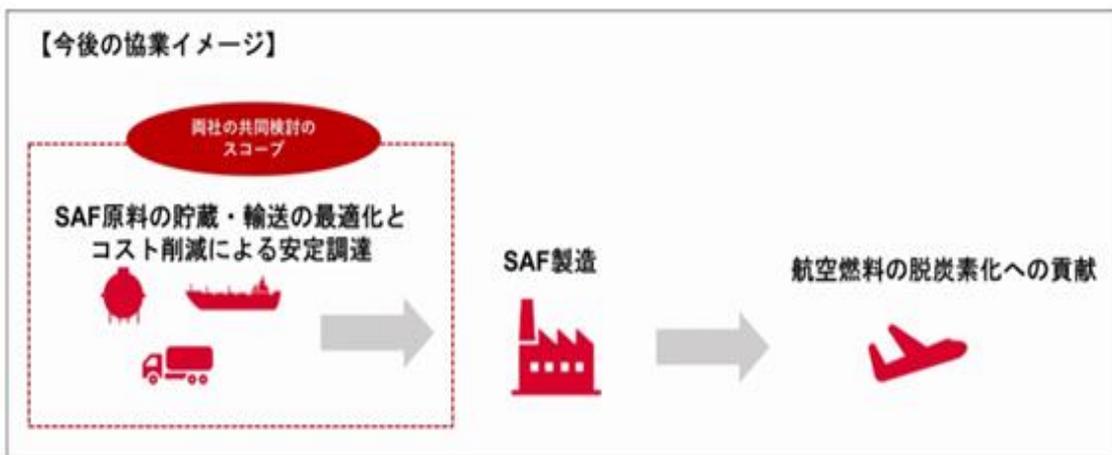
このほか、プラスチック使用量を従来と比べて6割以上削減した紙パックの食用油シリーズや、CFP(Carbon Footprint of Products)マークを取得した業務用油シリーズなどを展開するなど、サーキュラーエコノミーの実現に向けた取り組みも実施している。

なお、2023年度の「バイオジェット燃料生産技術開発事業/実証を通じたサプライチェーンモデルの構築」では、5件の提案について審査が行われ、J-オイルミルズが提案した実証研究のほか、三菱重工業(東京都千代田区)と東洋エンジニアリング(千葉県習志野市)による「BECCSを活用したガス化FT合成プロセスによるSAF製造技術のビジネスモデル検証」が採択された。

**環境ビジネス**



## 出光興産と LOPS、廃食用油など SAF 原料を安定調達する体制構築へ



(出所：出光興産)

出光興産（東京都千代田区）と、油脂ビジネスを展開する LOPS（同）は 8 月 24 日、持続可能な航空燃料（SAF）の原料調達に関する共同検討の実施について、基本合意書を締結したと発表した。両社は今後、国産 SAF の社会実装に向けて、使用済み食用油（廃食用油）などの SAF 原料を国内各地から安定的に調達する体制を 2020 年代後半までに構築することを目指す。

今回の合意により両社は、出光興産が持つ石油製品の製造技術、LOPS が持つ動植物油脂に関する知見、それぞれのサプライチェーンを活用し、国内における廃食用油などの SAF 原料の調達、

貯蔵・海上輸送・陸上輸送の最適化とコスト削減、安定調達に向けた仕組みづくりに関する検討を行う。

### **年間 50 万 kl の SAF 国内生産体制を構築へ**

出光興産は、2030 年までに日本のエアラインによる燃料使用量の 10%を SAF に置き換えるという日本政府と航空業界の目標実現に向け、年間 50 万 KL の SAF 国内生産体制の構築に取り組んでいる。

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「グリーンイノベーション基金事業」の採択を受けて、原料となるバイオエタノールの国内外からの調達（年間 18 万 kl）と、世界初の 10 万 kl 級 ATJ 技術による SAF 製造商業機の開発に取り組んでいる。

同事業における 2026 年度から供給開始予定の千葉事業所での ATJ（Alcohol to Jet）技術による実証に加えて、2020 年代後半の供給開始を目指し、HEFA（Hydroprocessed Esters and Fatty Acids）技術も対象に 2 号機以降の展開を検討している。

なお、ATJ は、エタノールから SAF を製造する技術・プロセスで、SAF の国際規格「ASTM D7566 Annex5」として認証されている。また、HEFA は、廃食用油などを水素化処理する SAF 製造方法だ。

### **廃食油の輸出事業で再生燃料利用を後押し**

LOPS は、2007 年に設立された油脂専門商社だ。生産者との友好的かつ強固なパートナーシップを背景に様々な用途に油脂原料を供給している。廃食油の輸出では 50%以上のシェアを有する。

### **食用作物と競合の少ない原料の確保が課題**

航空業界における CO2 削減の具体策として、SAF の安定供給の実現に対する社会的な要請が高まっている。SAF は非化石由来の原料から製造されるが、食用作物と競合の少ない原料の確保が課題の一つとなっている。

出光興産と LOPS は、今回の合意により、SAF 原料確保の課題解決に取り組み、航空燃料の脱炭素化へ貢献する。

**環境ビジネス**